

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第122期第3四半期(自2023年10月1日至2023年12月31日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 山本茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員財務担当 中山千裕

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員財務担当 中山千裕

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目2番27号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番11号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 第3四半期 連結累計期間	第122期 第3四半期 連結累計期間	第121期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	89,303 (30,467)	86,556 (25,901)	120,803
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	10,475	10,663	14,226
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	8,211 (1,957)	7,814 (2,017)	11,410
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	8,658	11,769	14,035
親会社の所有者に帰属する 持分	(百万円)	87,815	103,310	93,205
資産合計	(百万円)	143,510	145,692	143,871
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	678.51 (161.76)	645.37 (166.59)	942.91
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	678.18	645.37	942.25
親会社所有者帰属持分比率	(%)	61.2	70.9	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,089	15,969	8,258
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,593	5,548	4,422
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	612	8,507	2,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,258	23,274	20,548

(注) 1. 当社は国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表を作成しています。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州で景気回復の兆しが見られたものの、中国で景気の先行きに不安があることから、経済活動は全体として減速しました。

日本経済は、内需主導により穏やかに回復しているものの、製造業では世界経済の減速にともない輸出が減少、生産活動も停滞しました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である通信装置、およびロボット、工作機械、半導体製造装置などのファクトリーオートメーション市場からの需要は減退しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上収益は86,556百万円（前年同期比3.1%減）となり、連結営業利益は9,674百万円（前年同期比0.4%減）、連結税引前四半期利益は10,663百万円（前年同期比1.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は7,814百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

受注高は56,141百万円（前年同期比46.3%減）、受注残高は51,510百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社、山洋電気ITソリューション株式会社があります。セグメント売上収益は84,445百万円（前年同期比3.4%減）となり、セグメント利益は5,242百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上収益は16,906百万円（前年同期比8.7%減）となり、セグメント利益は1,792百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上収益は7,254百万円（前年同期比24.3%増）となり、セグメント利益は579百万円（前年同期比138.5%増）となりました。

東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司および山洋電気（天津）貿易有限公司があります。セグメント売上収益は11,062百万円（前年同期比25.6%減）となり、セグメント利益は545百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.があります。

セグメント売上収益は32,668百万円（前年同期比1.8%減）となり、セグメント利益は1,552百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、EV用急速充電器や高性能サーバ向けの需要が好調でした。一方、通信機器や一般産業機器向けの需要は低調でした。

その結果、売上収益は33,428百万円(前年同期比5.5%増)、受注高19,894百万円(前年同期比49.1%減)、受注残高21,131百万円(前年同期比46.3%減)となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、社会インフラおよびカーボンニュートラル向けの需要が堅調でした。また、第3四半期から官公庁向けの需要が増加に転じました。一方、半導体製造装置の需要は低調でした。

その結果、売上収益は5,570百万円(前年同期比18.4%増)、受注高6,156百万円(前年同期比5.9%増)、受注残高3,778百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、半導体製造装置、ウェハ搬送ロボット向けの需要が低調でした。また、前連結会計年度から続く中国市場の低迷により、電子部品実装機、金属加工機、射出成形機、工作機械向けの需要も低調でした。

その結果、売上収益は43,263百万円(前年同期比10.3%減)、受注高25,975百万円(前年同期比53.0%減)、受注残高24,788百万円(前年同期比44.5%減)となりました。

電気機器販売事業

医療機器向けの需要の増加により、産業用電気機器、制御機器および電気材料の需要は堅調に推移しました。一方、半導体業界や太陽光発電向けの需要は低調でした。

その結果、売上収益は3,471百万円(前年同期比8.7%減)、受注高3,068百万円(前年同期比11.8%減)、受注残高1,022百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

電気工事業業

主要顧客である鉄鋼業界からの需要は堅調に推移しました。一方、工事用部材の調達難のため、一般産業向けの電気設備工事の需要は低調でした。

その結果、売上収益は823百万円(前年同期比4.1%減)、受注高1,046百万円(前年同期比4.0%増)、受注残高789百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産合計は1,820百万円の増加、負債合計は8,286百万円の減少、資本合計は10,107百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、営業債権及びその他の債権の減少4,382百万円、現金及び現金同等物の増加2,725百万円、有形固定資産の増加2,419百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、借入金(流動負債)の減少6,372百万円、営業債務及びその他の債務の減少2,811百万円、退職給付に係る負債の減少1,436百万円によるものです。

資本の主な変動要因は、利益剰余金の増加7,144百万円、その他の資本の構成要素の増加2,929百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、23,274百万円となり、前連結会計年度末より2,725百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、15,969百万円(前年同期間は4,089百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期利益10,663百万円、営業債権及びその他の債権の減少額5,238百万円、減価償却費及び償却費4,326百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、5,548百万円(前年同期間は2,593百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,147百万円、無形資産の取得による支出765百万円、その他の金融資産の売却による収入280百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、8,507百万円(前年同期間は612百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額6,884百万円、長期借入による収入2,216百万円、配当金の支払額1,694百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

無形資産に計上された開発費を含む当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2,703百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,972,187	12,972,187	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。 (注1)
計	12,972,187	12,972,187	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
2. 提出日現在の発行済株式のうち17,571株は、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権104百万円)によるものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	12,972,187	-	9,926	-	11,458

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 854,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,075,500	120,755	同上
単元未満株式	普通株式 42,487	-	同上
発行済株式総数	12,972,187	-	-
総株主の議決権	-	120,755	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が89株含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 南大塚3-33-1	854,200	-	854,200	6.58
計	-	854,200	-	854,200	6.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号(以下、「IAS第34号」という。))「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	20,548	23,274
営業債権及びその他の債権	6	37,303	32,920
その他の金融資産	6	884	633
棚卸資産		40,123	38,702
その他の流動資産		801	1,221
流動資産合計		99,660	96,752
非流動資産			
有形固定資産		24,106	26,526
無形資産		4,996	4,812
使用権資産		1,766	2,979
投資不動産		1,503	1,503
その他の金融資産	6	11,002	12,415
繰延税金資産		686	568
その他の非流動資産		148	134
非流動資産合計		44,211	48,939
資産合計		143,871	145,692
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	21,893	19,082
借入金	6	14,440	8,067
リース負債		623	823
その他の金融負債	6	199	51
未払法人所得税等		1,673	980
その他の流動負債		2,338	2,873
流動負債合計		41,168	31,879
非流動負債			
借入金	6	4,158	4,454
リース負債		933	1,937
退職給付に係る負債		2,156	720
繰延税金負債		1,349	2,499
その他の非流動負債		888	877
非流動負債合計		9,486	10,488
負債合計		50,654	42,368
資本			
資本金		9,926	9,926
資本剰余金		11,467	11,481
利益剰余金		67,631	74,775
自己株式		2,395	2,378
その他の資本の構成要素		6,575	9,504
親会社の所有者に帰属する持分合計		93,205	103,310
非支配持分		11	13
資本合計		93,217	103,324
負債及び資本合計		143,871	145,692

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	5,7	89,303	86,556
売上原価		66,205	63,933
売上総利益		23,098	22,623
販売費及び一般管理費		13,425	13,714
その他の収益		103	892
その他の費用		60	127
営業利益		9,716	9,674
金融収益		877	1,107
金融費用		117	118
税引前四半期利益		10,475	10,663
法人所得税費用		2,263	2,847
四半期利益		8,212	7,815
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		8,211	7,814
非支配持分		1	1
四半期利益		8,212	7,815
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	678.51	645.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	678.18	645.37

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	5	30,467	25,901
売上原価		22,852	19,400
売上総利益		7,614	6,501
販売費及び一般管理費		4,656	4,517
その他の収益		110	786
その他の費用		0	19
営業利益		3,067	2,750
金融収益		121	181
金融費用		918	550
税引前四半期利益		2,271	2,381
法人所得税費用		314	363
四半期利益		1,957	2,017
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,957	2,017
非支配持分		0	0
四半期利益		1,957	2,017
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	161.76	166.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	161.73	166.59

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		8,212	7,815
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		366	1,099
確定給付制度の再測定		611	958
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,426	1,898
その他の包括利益合計		447	3,956
四半期包括利益		8,660	11,772
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,658	11,769
非支配持分		1	2
四半期包括利益		8,660	11,772

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		1,957	2,017
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		184	204
確定給付制度の再測定		130	259
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,367	1,582
その他の包括利益合計		2,314	1,118
四半期包括利益		356	899
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		356	898
非支配持分		0	0
四半期包括利益		356	899

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高		9,926	11,460	57,198	2,426	3,070	-
四半期利益		-	-	8,211	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	366	611
四半期包括利益		-	-	8,211	-	366	611
自己株式の取得		-	-	-	3	-	-
剰余金の配当	8	-	-	1,513	-	-	-
株式報酬に伴う報酬費用		-	9	-	36	-	-
利益剰余金へ振替		-	-	606	-	5	611
所有者との取引額等合計		-	9	2,119	33	5	611
2022年12月31日残高		9,926	11,451	63,290	2,393	2,698	-

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日残高		1,415	4,485	80,645	9	80,655
四半期利益		-	-	8,211	1	8,212
その他の包括利益		1,425	447	447	0	447
四半期包括利益		1,425	447	8,658	1	8,660
自己株式の取得		-	-	3	-	3
剰余金の配当	8	-	-	1,513	0	1,513
株式報酬に伴う報酬費用		-	-	27	-	27
利益剰余金へ振替		-	606	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	606	1,489	0	1,489
2022年12月31日残高		2,841	5,539	87,815	10	87,825

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2023年4月1日残高		9,926	11,467	67,631	2,395	3,364	-
四半期利益		-	-	7,814	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,099	958
四半期包括利益		-	-	7,814	-	1,099	958
自己株式の取得		-	-	-	5	-	-
剰余金の配当	8	-	-	1,696	-	-	-
株式報酬に伴う報酬費用		-	14	-	22	-	-
利益剰余金へ振替		-	-	1,026	-	68	958
所有者との取引額等合計		-	14	669	17	68	958
2023年12月31日残高		9,926	11,481	74,775	2,378	4,395	-

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年4月1日残高		3,210	6,575	93,205	11	93,217
四半期利益		-	-	7,814	1	7,815
その他の包括利益		1,897	3,955	3,955	0	3,956
四半期包括利益		1,897	3,955	11,769	2	11,772
自己株式の取得		-	-	5	-	5
剰余金の配当	8	-	-	1,696	0	1,696
株式報酬に伴う報酬費用		-	-	36	-	36
利益剰余金へ振替		-	1,026	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,026	1,664	0	1,664
2023年12月31日残高		5,108	9,504	103,310	13	103,324

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		10,475	10,663
減価償却費及び償却費		4,496	4,326
受取利息及び受取配当金		307	429
支払利息		115	116
営業債権及びその他の債権 の増減額(は増加)		4,317	5,238
棚卸資産の増減額(は増加)		7,302	2,615
営業債務及びその他の債務 の増減額(は減少)		4,149	4,196
その他		102	552
小計		7,413	18,887
利息の受取額		72	206
配当金の受取額		230	230
利息の支払額		113	120
法人所得税等の支払額		3,512	3,234
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,089	15,969
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,713	5,147
無形資産の取得による支出		615	765
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		1	3
その他の金融資産の売却による収入		19	280
その他		284	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,593	5,548
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		4,124	6,884
長期借入による収入		-	2,216
長期借入金の返済による支出		1,527	1,605
自己株式の取得による支出		3	5
配当金の支払額		1,511	1,694
その他		469	534
財務活動によるキャッシュ・フロー		612	8,507
現金及び現金同等物に係る換算差額		372	811
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,480	2,725
現金及び現金同等物の期首残高		18,778	20,548
現金及び現金同等物の四半期末残高		21,258	23,274

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

山洋電気株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社です。当社の要約四半期連結財務諸表は2023年12月31日を四半期連結会計期間末日とし、当社および子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されています。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しています。事業の詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は、2024年2月9日に代表取締役会長山本茂生により承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要性のある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

また、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積りおよび仮定を含んでいます。これらの見積りおよび仮定は、過去の実績および期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積りおよびその基礎となる仮定は、継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間および影響を受ける将来の会計期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、地域性を重視した戦略を立案し、グローバルに事業を展開しています。

報告セグメントは、事業展開する経済圏等の地域特性から、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約はおこなっていません。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客への売上収益	55,773	17,778	5,749	8,521	1,480	89,303	-	89,303
セグメント間の内部売上収益または振替高(注1)	31,655	731	86	6,352	31,784	70,609	70,609	-
計	87,428	18,510	5,835	14,873	33,265	159,913	70,609	89,303
セグメント利益	4,968	1,558	243	1,351	1,904	10,027	311	9,716
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	877
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	117
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	10,475

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額 311百万円は、セグメント間取引消去です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客への売上収益	54,807	16,564	7,211	6,087	1,886	86,556	-	86,556
セグメント間の内部売上収益または振替高(注1)	29,638	342	43	4,975	30,781	65,780	65,780	-
計	84,445	16,906	7,254	11,062	32,668	152,337	65,780	86,556
セグメント利益	5,242	1,792	579	545	1,552	9,713	38	9,674
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	1,107
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	118
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	10,663

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額 38百万円は、セグメント間取引消去です。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客への 売上収益	18,954	5,771	2,149	3,076	515	30,467	-	30,467
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	12,400	179	11	2,441	10,724	25,756	25,756	-
計	31,354	5,950	2,160	5,517	11,239	56,223	25,756	30,467
セグメント利益	1,822	297	73	467	390	3,050	16	3,067
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	121
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	918
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	2,271

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去です。

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客への 売上収益	17,015	3,873	2,212	2,088	711	25,901	-	25,901
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	8,594	88	20	1,479	8,561	18,745	18,745	-
計	25,609	3,962	2,232	3,568	9,273	44,646	18,745	25,901
セグメント利益	1,386	334	106	173	627	2,629	121	2,750
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	181
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	550
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	2,381

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額121百万円は、セグメント間取引消去です。

6. 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類ごとの帳簿価額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	8,674	9,950
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	20,548	23,274
営業債権及びその他の債権	37,303	32,920
その他の金融資産	3,211	3,098
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	21,893	19,082
有利子負債(短期及び長期)		
借入金	18,598	12,521
その他の金融負債	199	51

(2) 公正価値に関する事項

公正価値の測定方法は次のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

その他の金融資産、その他の金融負債

その他の金融資産のうち、3ヶ月超の定期預金等については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、上場株式については取引所の市場価格を用いて算定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

借入金

短期借入金については短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。借入金の公正価値は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	6,077	6,017	6,752	6,675

なお、長期借入金の「公正価値測定」におけるレベル区分はレベル2に分類しています。

(3) 公正価値のレベル別分類

公正価値のレベル区分

金融商品は、公正価値の測定に使用した指標により次のとおり3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	8,358	-	15	8,373
その他	-	291	10	301
合計	8,358	291	25	8,674

(注) 前連結会計年度において、レベル間の振替がおこなわれた金融商品はありません。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	9,614	-	15	9,629
その他	-	310	10	320
合計	9,614	310	25	9,950

(注) 当第3四半期連結累計期間において、レベル間の振替がおこなわれた金融商品はありません。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から四半期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品に重要性はないため記載を省略しています。

7. 売上収益

当社グループは、注記「5. セグメント情報」に記載のとおり、地域別の報告セグメントとしています。
各報告セグメントと主な契約形態および製品の関係は以下のとおりです。

報告セグメント	契約形態	製品
日本	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム、電気機器
	工事	電気工事
北米	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム
ヨーロッパ	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム
東アジア	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム
東南アジア	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム

物品の販売に係る収益（クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム、電気機器販売のそれぞれに係る収益）については、商品および製品の引渡し時点において顧客が当該商品および製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品および製品の引渡し時点で収益を認識しています。

また、工事に係る収益（電気工事に係る収益）については、工事請負契約に基づき一定の期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しています。

当社グループの売上収益は、報告セグメントを以下のとおり分解しています。

(1) 契約形態別

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	合計
物品の販売に係る収益	54,915	17,778	5,749	8,521	1,480	88,445
工事に係る収益	858	-	-	-	-	858
合計	55,773	17,778	5,749	8,521	1,480	89,303

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	合計
物品の販売に係る収益	53,983	16,564	7,211	6,087	1,886	85,733
工事に係る収益	823	-	-	-	-	823
合計	54,807	16,564	7,211	6,087	1,886	86,556

(2) 製品別

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
クーリングシステム	31,695	33,428
パワーシステム	4,705	5,570
サーボシステム	48,241	43,263
電気機器販売	3,802	3,471
電気工事	858	823
合計	89,303	86,556

クーリングシステム：クーリングシステム製品「San Ace」の製造および販売

パワーシステム：パワーシステム製品「SANUPS」の製造および販売

サーボシステム：サーボシステム製品「SANMOTION」の製造および販売

電気機器販売：電気機器の販売

電気工事：太陽光発電システムおよびプラント等の電気工事

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	726	60	2022年3月31日	2022年6月16日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	787	65	2022年9月30日	2022年12月12日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	847	70	2023年3月31日	2023年6月16日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	848	70	2023年9月30日	2023年12月11日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

9. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	8,211	7,814
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	8,211	7,814
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	8,211	7,814
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	12,101,758	12,108,327
譲渡制限付株式報酬による希薄化の影響(株)	5,948	-
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(株)	12,107,706	12,108,327
基本的1株当たり四半期利益(円)	678.51	645.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	678.18	645.37

- (注) 1. 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。
2. 希薄化後1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間の希薄化後の普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,957	2,017
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,957	2,017
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,957	2,017
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	12,101,517	12,111,200
譲渡制限付株式報酬による希薄化の影響(株)	2,747	-
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(株)	12,104,264	12,111,200
基本的1株当たり四半期利益(円)	161.76	166.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	161.73	166.59

- (注) 1. 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、四半期連結会計期間の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。
2. 希薄化後1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、四半期連結会計期間の希薄化後の普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。

10. 後発事象

当社は、2024年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施しました。

(1) 自己株式の取得をおこなう理由

経営環境の変化を踏まえ、機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取締役会決議の内容

取得対象株式の種類：普通株式

取得する株式の総数：192,000株(上限)

株式の取得価額の総額：1,142,400,000円(上限)

取得日：2024年2月6日

取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

(3) 取得の内容

取得した株式の総数：191,300株

株式の取得価額の総額：1,138,235,000円

取得日：2024年2月6日

なお、当該決議による自己株式の取得は、2024年2月6日をもって終了しています。

2 【その他】

第122期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当をおこなうことを決議いたしました。

配当金の総額	848百万円
1株当たりの金額	70円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 山 精 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 剛 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。